

である。

さて、雇用問題が長期的視点からより深刻化する可能性があるのは、このインフォーマル部門より、むしろ前出の労働省の説明に見られるような「アラブ社会主義的な」公務員等の雇用保障制度への帰国労働者問題の影響である。エジプトの過剰労働力、あるいは失業問題の顕在化に対して、これまで緩衝帯の役割を果たしてきたのは、農村部の包容力ある労働需要構造と都市公共部門・政府の雇用保障制度（たとえば、1964年以来の大卒者完全雇用保障政策）の2つだった。門戸解放政策の進行下、農村の労働市場においては農業就業人口の減少に見られるような大きな構造的変化があった。これに対し、公共部門の雇用保障制度に関しては出稼ぎ増大による絶好の改革のチャンスがあったにもかかわらず、これまで何の見直しもなされなかった。

もちろん、こうした政策の失敗は、たんに労働政策の失敗というより、主要な近代部門の雇用創出を政府だけに依存してきた工業化政策そのものの問題である。今後の帰国労働者の増大による雇用問題の悪化は、当面、従来もよく指摘されたこの政府・公共部門の偽装失業をよりひどいものとするであろうが、その中で硬直的な労働市場を作りだしている労働政策に対する改革も議論されることになるだろう。

（ながさわ えいじ／地域研究部）

ヨルダン

清水 学

イラクのクウェート侵攻はヨルダン経済を混乱に陥れた。この危機に関連して、ヨルダンの損害を約10億ドルとみる推計がある。これは、貿易収支の悪化、湾岸出稼ぎ労働者の帰国とそれに伴う送金減少、対イラク経済制裁でアカバ湾の機能が大きく制約されたこと、クウェートから獲得するはずの援助の喪失などから推計したものである。ヨルダンの輸出の約4分の1、工業製品の輸出のうち実に80%はイラク向けであったと言われ、イラク市場の喪失はヨルダン工業にとって代替市場が見つからないという意味で深刻な危機となっている。また、クウェートに働いていたヨルダン人のうち帰国したのは約20万人と推計され、失業率は公式数字で18%にまで達するとみられる。さらにクウェート、イラクを逃れてきた外国人労働者が、帰国のための通過地としてヨルダンに流入した。このため膨れ上がった対策難民は、一時的にしるヨルダンにとって大きな財政負担となった。

ヨルダンは今回の湾岸危機以前に既に経済危機に陥っており、軍事援助を含めると 150億ドルと言われる対外債務を抱えているといわれた。経済危機は88年後半に外貨危機の形で顕在化した。ヨルダンは、イスラエルにたいする前線国家であることから、79年のバグダード首脳会議の結果、アラブ諸国から10年間にわたり年間総額10億ドルの無償援助を受けることになっていた。しかし、実際には、サウジアラビアが自国の負担分を支払っていたにもかかわらず、他の国は石油市況低迷の中でこれをほとんど支払わなくなっていた。そして、この期間が終わるとヨルダンに対する湾岸諸国の援助は一層縮小してきた。ヨルダンは恒常的に外国に2分の1から3分の1ほどの財政支援を依存してきた国であり援助減は打撃である。また、イスラエル占領地で87年末から続いている「インティファダ」（人民蜂起）もヨルダンからの資本流出の一因になったとみられる。

89年に入るとIMFに約1億ドルのスタンドバイ・クレジット借入れを申請し、同年4月には合意に達している。直ちにIMFとの合意に基づくガソリン代の引き上げに踏み切ったことがきっかけとなって全国的な暴動が引き起こされた。その後もIMFとの経済再建計画に基づき、補助金削減による財政赤字削減などの実施をはかろうとしてきたが事態は改善されていなかった。そのなかで起きた今回の湾岸危機はその危機に重なるもので、政治的にも経済的にもヨルダンにとってかつてない深刻なものとなっている。この危機のなかで9月初旬、食料品に対する補助金のほとんどを廃止した。今までヨルダンではみられなかった闇ドル市場も登場した。

ヨルダンはパレスチナ人が多数派であることもあり、イラク支持の雰囲気が一般的である。この中でフセイン国王の立場は微妙である。米国・多国籍軍とイラクの間の軍事衝突が起こればヨルダン市民の姿勢を一層イラク寄りにして国内が不安定化することを恐れ、必死になって妥協解決案を探っている。イスラエルとその占領地と国境を接し、かつイラクとも国境を接しているヨルダンは中東問題と湾岸危機の二つの問題が重なりあう国である。その意味で、湾岸危機が武力衝突に転じた場合、最も政治的危険が高いアラブ諸国のひとつとなっている。

（しみず まなぶ／総合研究部主任調査研究員）